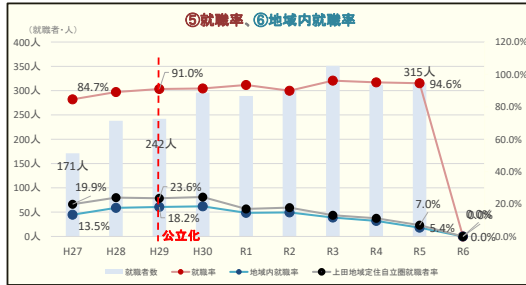
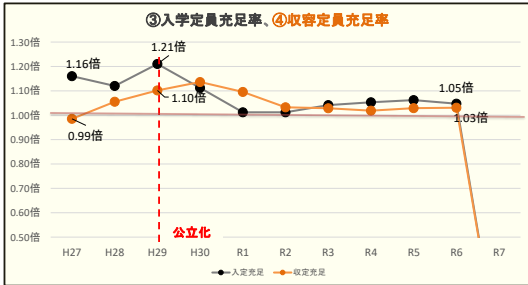
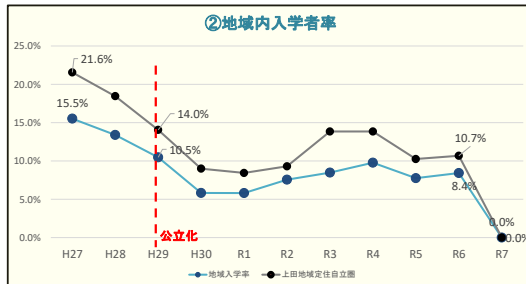
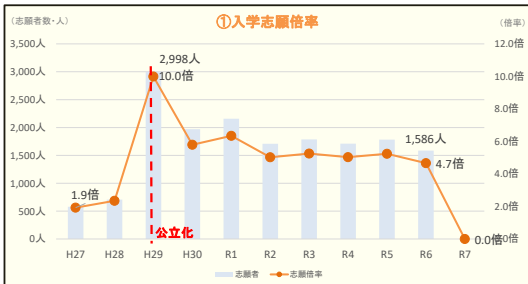


長野大学	設立団体	開学年	法人設立年
	上田市	昭和41年	平成29年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H27	前年 H28	公立化初年度 H29	2年目 H30	3年目 R1	4年目 R2	5年目 R3	6年目 R4	7年目 R5	8年目 R6	9年目 R7
①入学志願倍率(a/b)	1.9倍	2.4倍	10.0倍	5.8倍	6.3倍	5.0倍	5.3倍	5.0倍	5.2倍	4.7倍	4.8倍
-志願者(a)	578人	706人	2998人	1970人	2157人	1709人	1787人	1711人	1783人	1586人	1633人
-募集人員(b)	300人	300人	300人	340人	340人	340人	340人	340人	340人	340人	340人
②地域内入学率(c/d)	15.5%	13.4%	10.5%	5.8%	5.8%	7.6%	8.5%	9.8%	7.8%	8.4%	8.8%
-設立団体の地域内入学率(c)	54人	45人	38人	22人	20人	26人	30人	35人	28人	30人	33人
-上田地域定住自立圏内入学率(e/d)	21.6%	18.5%	14.0%	9.0%	8.4%	9.3%	13.8%	13.7%	10.2%	10.7%	11.0%
-上田地域定住自立圏の入学者(e)	75人	62人	51人	34人	29人	32人	49人	37人	38人	41人	41人
-県内入学者	267人	251人	189人	126人	100人	101人	131人	140人	133人	140人	141人
-入学者(d)	348人	336人	363人	378人	344人	344人	354人	358人	361人	356人	373人
③入学定員充足率(d/b)	1.16倍	1.12倍	1.21倍	1.11倍	1.01倍	1.01倍	1.04倍	1.05倍	1.06倍	1.05倍	1.10倍
④収容定員充足率(f/g)	0.99倍	1.06倍	1.10倍	1.14倍	1.10倍	1.03倍	1.03倍	1.02倍	1.03倍	1.03倍	1.04倍
-在籍者(f)	1,251人	1,340人	1,399人	1,477人	1,457人	1,456人	1,450人	1,436人	1,451人	1,453人	1,470人
-収容定員(g)	1,270人	1,270人	1,270人	1,300人	1,330人	1,410人	1,410人	1,410人	1,410人	1,410人	1,410人
⑤就職率(i/(h-j))	84.7%	89.1%	91.0%	91.4%	89.9%	96.2%	95.1%	94.6%	92.5%	92.5%	92.5%
-卒業者(h)	216人	277人	274人	334人	317人	347人	372人	338人	342人	353人	353人
-就職者(i)	171人	238人	242人	296人	289人	304人	351人	312人	315人	321人	321人
-進学者(j)	14人	10人	8人	10人	8人	9人	7人	10人	9人	6人	6人
⑥地域内就職率(k/l)	13.5%	17.6%	18.2%	18.6%	14.5%	14.8%	11.7%	9.6%	5.4%	8.1%	8.1%
-設立団体の地域内就職者数(k)	23人	42人	44人	55人	42人	45人	41人	30人	17人	26人	26人
-上田地域定住自立圏内就職率(l/o)	19.9%	23.9%	23.6%	24.3%	17.0%	17.8%	13.1%	11.2%	7.0%	10.6%	10.6%
-上田地域定住自立圏の就職者(o)	34人	57人	57人	72人	49人	54人	46人	35人	22人	34人	34人
-県内就職者数	123人	185人	192人	222人	211人	173人	150人	132人	103人	121人	121人

※ 上田地域定住自立圏とは以下の市町村を指す。上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、坂城町、碓氷町、碓氷町
 ※ ①②③④⑤の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。⑥の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

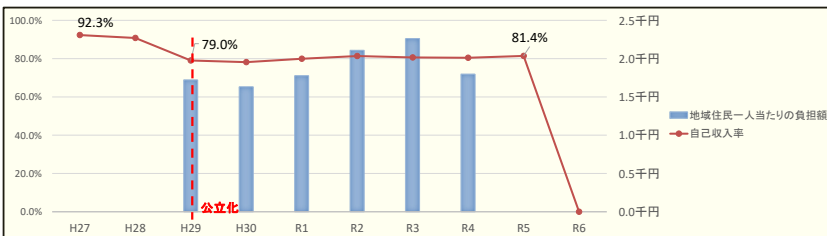


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H27	前年 H28	公立化初年度 H29	2年目 H30	3年目 R1	4年目 R2	5年目 R3	6年目 R4	7年目 R5	8年目 R6
運営費交付金(A) ※1	97,307	138,162	288,194	299,855	308,348	266,945	276,553	276,391	276,083	289,397
自己収入等(B)			1,115,474	1,110,709	1,270,802	1,205,556	1,192,554	1,171,860	1,210,260	1,734,363
①自己収入(B-C-D) ※2	1,248,620	1,423,624	1,085,205	1,073,080	1,228,844	1,163,283	1,150,541	1,135,154	1,211,046	1,734,363
資産見返運営費交付金等戻入(C)			1,337	7,881	13,955	15,791	17,559	23,011	286,033	0
資産見返寄附戻入(D)			28,932	29,748	28,003	26,482	24,454	13,695	623,181	0
②収入(A+C) ※3	1,352,588	1,568,228	1,373,399	1,372,935	1,537,192	1,430,228	1,427,094	1,411,545	1,487,129	2,023,760
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	6,661	6,442	267,948	253,518	273,978	324,697	346,321	273,339	698,634	81,473
④人口 ※5	156,827人	156,383人	155,715人	155,323人	154,201人	154,051人	153,145人	152,188人	152,829人	150,898人
自己収入率(①/②) ※6	92.3%	90.8%	79.0%	78.2%	79.9%	81.3%	80.6%	80.4%	81.4%	85.7%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	1.7千円	1.6千円	1.8千円	2.1千円	2.3千円	1.8千円	-	0.5千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
 ※2 学校法人時点は、(2)収入-(1)運営費交付金(A)-(3)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト
 ※3 学校法人時点は、純収入を計上
 ※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
 ※5 上田市人口推計(上田市HP、毎年10月1日時点)
 ※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したものである
 ※7 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。
 ※8 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返戻入の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返戻入は当期首に臨時利益として計上。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

- (ア) 理事長及び学長のリーダーシップのもと、地域の課題解決に取り組む体制を構築するため、本学の公立大学法人化（平成29年度）に合わせ「地域づくり総合センター」を創設した。以後、「地域づくり総合センター」が中核となり、「上田地域の課題」の解決に寄与する研究・教育・地域貢献活動の展開をめざしている。また、大学の地域貢献活動の総合窓口としての機能を果たすとともに、市への政策提言を行うなど政策課題の解決に協力する。
- (イ) 「地域づくり総合センター」に地域の課題の特定や、解決の方向性を検討するため、以下の事業項目を推進する。

【地域貢献活動の総合窓口】

- ・ 地域づくり総合センターが、大学の地域貢献活動の総合窓口として、地域や企業からの課題解決に向けた取り組み依頼やボランティア活動の募集依頼を受け付け、学内調整（周知、関係者とのマッチング）するなど、地域貢献活動等を推進している。
- ・ 令和4年度には、地域づくり総合センターに別組織であった研究分野の管理統括機能（研究推進室）を統合し、機能強化を図った。また、淡水生物学研究所や地域共生福祉研究所の体制強化により、研究活動に基づく地域貢献の実施体制を構築した。

【上田地域の課題解決に向けたプロジェクトの推進】

- ・ 地域づくり総合センターでは、上田地域にある課題解決に向けたプロジェクトを推進するために、上田市と協働して信州上田学「地域パートナー連携事業」に取り組んでいる。今年度は、「美ヶ原高原」の魅力創出プロジェクトや上田地域企業魅力発信プロジェクトなど6つのプロジェクトを実施している。
- ・ 今後は、福祉、教育、心理、環境、観光、企業経営、起業、情報、デザインなどの上田地域の課題に係るプロジェクトを受入れ、支援する。
- ・ ゼミによる地域協働活動は100事例を超え、地域企業と協働で商品開発等の取組などを展開している。

https://www.nagano.ac.jp/community_collaboration/joint/

【地域人材育成プログラム】

地域の企業・組織の理解を深めるために、「業界・仕事研究セミナー」（合同企業説明会）に定住自立圏域内企業を含む22社を招聘した。また、学生が地域の企業・組織の理解を深めるイベントとして、以下の取り組みを行った。

- ① 長野県中小企業団体中央会と連携した地元企業の「若手社員との交流会」の実施
- ② 学生に対する地元企業の知名度向上のため、大学構内で企業紹介の機会を設けた。
- ③ 3年生を対象とした就職活動ゼミナールへの地元企業の採用担当者等の招聘就活の早期化に対応するために地元企業を招いて「インターンシップ仕事体験セミナー」を実施
- ④ 各種就職イベントへの学生参加の促進

「うえだ人材共創スクエア」では、令和8年4月、共創情報科学部の開設にあたり、上田地域の産業界、金融機関、行政と長野大学が連携し学びの場を共に創ることにより、現在から将来にわたり産業に関わる人材を地域に根ざして育成する。

【政策や課題の提言】

各教員は、各自治体等から依頼のあった行政改革委員などの委嘱に応じ、自治体の政策や課題に対し提言を行った。

【信州上田学事業の実施～地域課題の解決に向けた取り組み～】

- ・
- ・ 令和6年度から「地域パートナー連携事業」を地域の活性化を牽引する人材を育成するとともに若者の地元定着の促進を目的として、学生自らが地域や企業にある課題に対し協働先とともにその課題の解決に向けた取り組みを行う「地域協働プロジェクト型」に見直した。今年度は、道の駅「美ヶ原高原」の魅力創出プロジェクトなど6つのプロジェクトを実施している。

https://www.nagano.ac.jp/community_collaboration/region/shinshu_ueda/2025/

連続講座及び公開講座を、大学や「まちなかキャンパスうえだ」で開催し、市民サービスの充実を図るとともに、他大学や商店街等と連携した事業を実施する。

市民への広報を強化し、受講者の拡大を図るとともに、坂城町講座（文化センター）6講座、市民向け講座（まちなかキャンパスうえだ）5大学16講座を開講した。

地域貢献に関する目標の達成状況

地元高校生の高等教育機関への進学機会の拡大を目的とした「地域枠」の設定

地元高校生の高等教育機関への進学機会を確保することを目的として、総合型選抜において「地域特別枠（定住）」、学校推薦型選抜において「地域特別枠（県内）」を設けた。「地域特別枠（定住）」は上田市が定める「上田地域定住自立圏域」の7市町村（上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村）の高校出身者や当該地域に住所を有する者等を対象とした入試区分であり、「地域特別枠（県内）」は長野県内に所在する高等学校出身者を対象とした入試区分である。募集人員は次のとおりとなっている。

《地域枠の募集人員》

総合型選抜

- ・ 社会福祉学部 30名（うち、「地域特別枠（定住）」10名）
- ・ 共創情報科学部 14名（うち、「地域特別枠（定住）」5名）
- ・ 地域経営学部 24名（うち、「地域特別枠（定住）」8名）

学校推薦型選抜

- ・ 社会福祉学部 45名（うち、「地域特別枠（県内）」30名）
- ・ 共創情報科学部 22名（うち、「地域特別枠（県内）」15名）
- ・ 地域経営学部 36名（うち、「地域特別枠（県内）」24名）

なお、「地域枠」の設定によって、毎年度3割程度の県内学生が入学をしている。

「地域づくり総合センター」を窓口として、産業界・地域団体との連携を積極的に進める。

【包括連携協定等の締結】

- ・
- ・ 令和6年度には東御市および東御市教育委員会と包括連携協定を締結し、産業界、福祉業界、自治体との連携を強化し、令和7年度現在の協定数は、更新も含め27件（自治体5件、企業3件、教育10件、金融1件、その他団体8件）となっており、地域貢献活動の推進を図っている。
- ・ 今後は、協定先との教育・研究活動の成果を可視化できるよう努める。また、産学連携による共同研究や地域協働型教育の実践により特許や実用新案などの案件が出てきたこともあり、知的財産取扱いに関する審査委員会を開催するなど知的財産の出願（申請）や管理体制の整備を進める。

【うえだ人材共創スクエアの立ち上げ】

- ・
- ・
- ・ 令和8年4月開設予定の共創情報科学部がめざす人材育成に向け、地域企業や行政機関、経済団体等と共創する場として令和5年度に「産官学コンソーシアム」の準備会を組織し、令和6年10月に当該コンソーシアムを「うえだ人材共創スクエア」として立ち上げた。現在、「うえだ人材共創スクエア」を中心に実践的な教育・研究ができる仕組みを構築している。

教員業績データベースによる教育・研究活動等状況に関する情報の発信と受託研究等の促進を図る。

国立研究開発法人科学技術振興機構により公開されている研究者データベース（Research map）を活用し、共同研究等を推進するために本学の研究シーズ等を発信した。

また、大学のホームページを全面更新し、教員紹介ページに研究テーマおよび研究キーワードを掲載するなど、情報発信に努めている。

大学のシーズ（教員の教育・研究活動などの取組）を積極的に発信し、地元企業や組織（社会福祉法人等）のニーズとのマッチングを図り、受託研究等や人材育成（職員研修）、新規事業の展開・商品開発等に結びつける。

【長野大学研究助成金】

- ・ 地域課題などを研究の主題とする大学を目指し、令和3年度より本学独自の研究助成制度「長野大学研究助成金」を学長裁量研究費に位置づけ、「地域・社会貢献」枠（研究期間最長3年間）を新設した。
- ・ 今年度は5件のテーマが採択となり、研究活動を展開している。

教育研究活動等の報告会を定期的に開催し、大学の教育研究を促進するとともに、研究成果を地域社会へ還元する。

【研究活動支援の推進】

- ・ 研究における自己点検と教員同士の相互研鑽の場として「研究交流広場」を複数回開催した。さらに、学内外の先進的な研究者による講演（学内研究会）を開催するなど、研究者同士の積極的な意見交換と相互研鑽を促進し、研究活動支援を推進した。

【カレッジ長大】

- ・ 障害者の生涯教育の充実のため、具体的な学習プログラムや持続可能な実施体制等に関する実証的な研究開発を行うための実践研究事業として、令和5年度から「カレッジ長大」（「学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業」令和5・6年度文部科学省採択）を展開した。令和7年度より、「障害当事者と学生・教員・行政・地域が協働して創る主権者教育（「私のみらい選択」）へと発展的に見直して同事業を展開している。（一般財団法人三菱みらい育成財団(カテゴリー4；大学・NPO等で行う「21世紀型教養教育プログラム」)令和7年度採択)